

強度行動障害ある人が働く八王子の古本屋

自己決定

「自分で決める」

を奪わない

強度行動障害がある人たちが多く受け入れてきた松坂社長

「いずれも東京都八王子市で



支援が必要な「強度行動障害」がある人たちが働く古本のネット販売事業を手がける会社が、東京・八王子にある。社員（支援員）の助けを借りながら、本の収集や発送などの作業をできる範囲で担う。本に囲まれた環境の中で他害行為は確実に減っている。どんな会社なのか。了解を得て、メディアとして初の密着取材に臨んだ。

（木原育子）

データ入力、清掃、古紙出し…予定立てる

八王子の住宅街の一角。空き家だった建物に控えめな大きさで「いちよう企画」と書かれた看板がかかっている。扉を開けると、壁一面に広がる古本の「海」。哲学、科学、小説などの本がランダムに並び、施設にありがちな強化ガラスも鉄格子も、もちろん鍵で閉じ込める隔離室の扉もない。

ここは古本のネット販売を手がける事業所。自閉症などを抱え、労働市場では不利な立場にある人たちに雇用機会を提供する、民間の社会的企業（ソーシャルファーム）だ。利用者の仕事は、いらなくなった本の回収やデータ入力、本の清掃、チラシ配り、発送など多岐にわたる。「支援区分6」という支援度が最も高く、現役世代を中心とした

用語解説

強度行動障害

知的障害を伴う自閉症の人たちの一部に起きる。ストレスや不安を抱えると、自身の身体や相手をたたく、食べられない物を口に入れる、物を壊すといった行動が高い頻度で現れるのが特徴。精神科病院に措置され、向精神薬などを過剰に投与された例もある。障害者施設に入所している人も多く、共生社会を目指す中で、解決を迫られている主要な福祉課題のひとつ。

「手を出さないこと」が支援になる人も

障害者25人ほどが契約し、1日8、9人が通う。今月中旬の午前10時過ぎ、事業所に続々と利用者が集まった。支援員が「おはよう」と声をかけたり、あえてあいさつを交わさなかったり。「強度行動障害がある人は、人の刺激に極端に反応する。何もしないことが最大の支援になる人もいる」と話すのは社長の松坂昌司さん(72)だ。

ある利用者の男性は左右に体重をかけてずんずん歩き、いつもの作業机の前に勢いよく座った。「何をする?」「だれと」と書かれた予定表に、今日したい一日の流れを書き込んでいく。「かんづぶし」「おさんぽ」「おひる」「こしだし」「おやつ」「かえり」。

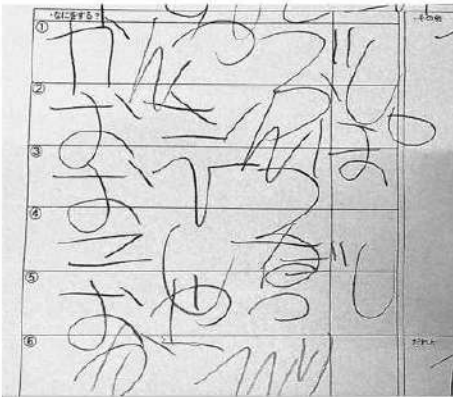
男性が希望する生活だ。「自分で決めたことは、イレギュラーな変更があっても耐えられる。頭の中のルールを紙に書き出し、自分を落ち着かせることで理性が戻ってくる。その途中で、福祉だ支援だと、無理に声を掛けるとパニックにさせてしまう」と松坂さんが説明する。「ここに来るのは昼ご飯のメニューさえ、支援という名の下に自分で決める権利を奪われてきた人がほとんど。自己決定が最も効果的な福祉を呼ぶと思っている」

午後には皆で古紙の作業に繰り出した。各事業所でいらなくなった段ボールを回収していく。力持ちが自慢の利用者が黙々と車に運ぶ姿は真剣そのものだ。

各家庭などから収集した15万冊以上の古本は、市内5カ所の事業所に分けて保管されている。木材で手作りした本棚に並べられ、深呼吸すると木と本の匂いが身体中に充満していく。

部屋のレイアウトは全て違い、だだっ広い部屋も、棚の間隔が極端に狭い部屋もあってさまざま。利用者が安心できる作業空間を自分で選べる。本に囲まれてダラダラすることも推奨され、時には昼寝をする人も。「寝ることができるとは安心できている証拠。仕事中に寝てくれると、本当につれしい」。松坂さんがぐっと目を細めた。

こちら特報部



松坂さんがいちよう企画を設立したのは、自閉症のある息子(41)の存在が大きい。知的障害や自閉症の人が対象の弘済学園(神奈川県秦野市)を利用して、18歳を過ぎても受け入れ施設がなかったが、行政指導もあって2011年に児童限定ルールが厳格化。退院を求められ、父母会の会長だった松坂さんが「ならばこの年に立ち上げた。ソーシャルファームとして「仕事」にこだわったのは、「人は本能レベルで働くことへの喜びを知る社会的動物だからだ。障害者だけを集めて福祉作業所とするのではなく一緒に働く。働くことは社会の一員である証しだ」と語る。

いちよう企画の特徴は、グループホーム(GH)を持たないことにある。「その人のアイデンティティは日中活動で決まる。」

自傷・他害 減っていった

意思表示

「ノー」言えれば ストレスが減る

●今日自分がしたいことを書き出す予定表。「自己決定」が大切にされる
○支援員と協力して段ボール回収を担う利用者ら



夜の心配をしても仕方がない。日中支援を充実させれば、GHがなくても、重度訪問介護を利用して交代で支援できる」という。

両親と暮らす利用者の中には、昼間は事業所に通い、夜は月一回ビジネスホテルに宿泊して重度訪問介護を受ける利用者も。「親が高齢になると、自分の亡き後を心配して施設やGHを探し始める。それ以外の選択肢もあるはずなのに」

また多くの福祉事業所は生活介護、行動支援など各制度に一本化した運営だが、いちよう企画では本人に合わせて制度を混在させ

る。例えば不要になった本の寄贈を呼びかけるチラシのポスティングは、障害者総合支援法に基づき支援者が1人以上上付く「生活介護」を使った「おさんぽ」の位置付け。一方、事業所と自宅の行き来の「外出・移動」支援は、居宅介護事業の「行動支援」や「移動支援」の制度を使う。

いちよう企画の創設から10年以上。「自己決定」の経験を重ね、利用者は変わり始めた。日常的に壁に頭を打ち付けていた利用者が「ゴン」という言葉を発見し、爆発しそつになると「ゴン」と言って自傷行為

をやめる。ピッチャーがキヤッチャーのサインを拒否するように「ノー」というサインを覚えたことで、ストレスが減り他害が消えた人も。「発語はあっても、言葉を自分の意思表示の道具として学んでこなかった。ノーが言える人とは変わる」と松坂さんは語る。

利用者1人に対し、支援員は1〜2人態勢だ。以前は屋内で過ごせなかった利用者の男性と支援員の山崎祐介さん(38)が、散歩から戻ってきた。男性について、山崎さんは「爆発し大変な時期もあったが、ある時、服薬が変わって、疲れたら寝られることを体験し安心できると気付いた。誰も実体験したことしか学べない」と振り返る。「福祉は「寄り添う」という言葉が多いが、寄り添おうと距離を話めたらリラックスできないう人もいる。いろんな人と出会えて楽しい」と充実した表情を見せた。

山崎さんのような支援員もまた「自己決定」を尊重されている。同社執行役員の澤谷光平さん(41)は「週32時間勤務は1カ月前の自

施設から地域へ 共生のヒントに

己申告制で、勤務日や時間帯を自分で決める」と説明する。利用者の支援情報はクラウド上で共有し、皆で確認できる。早退しても、誰かが穴を埋められるよう柔軟に配置する。

松坂さんは「情報をオープンにすると、中間管理職はいらなくなる。組織で動くのではなく、全員がフラットに人間対人として接することが大切だ」と組織の在り方を示す。

弘済学園元園長で行政の有識者会議の委員などを務める三島卓穂さん(77)は「利用者が施設に入っていた時とこの会社に来たピフオーアフターを知る者として、施設でどんなに爆発していた子が...と学ばせてもらうことばかり。日中活動を軸に徹底した個別支援に、共生社会のヒントがあるのではないかと今後を見据える。」

TEXT

取材中、利用者は静かに作業していて木原記者自身も本に囲まれた空間に癒やされたという。自ら古本を集め、きれいにし、棚に運ぶという丁寧な仕事の効能かもしれない。平らな関係の中で自己決定を尊重していく松坂さんの実践は、福祉のみならず社会に必要な取り組みと思える。(恭)